

(通信・放送承継勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送承継業務費 人件費の内訳

給与	13,584,414 円
共済掛金	954,639 円
法定福利費	1,042,302 円
その他の人件費	691,271 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	113,320 円
委託料	32,235 円

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	189,688 円
給与	1,910,577 円
共済掛金	266,075 円
法定福利費	19,682 円
その他の人件費	188,954 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,027,848 円
消耗品費	95,410 円
通信運搬費	40,759 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,855,332,870 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,855,332,870 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,855,332,870 円	3,855,332,870 円	0 円

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅵ. 重要な後発事象

当事業年度においてすべての業務が完了（平成25年3月31日）し、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、出資者に対し、その出資額に応じて分配することとなります。

残余財産分配額 3,834,282,906円